

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社平山
【英訳名】	HIRAYAMA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平山 善一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階
【電話番号】	03-5783-3571（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 柴田 寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成27年7月1日 至平成28年6月30日
売上高 (千円)	2,274,931	2,728,568	9,747,834
経常利益又は経常損失 () (千円)	24,549	23,532	64,322
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	21,112	22,929	14,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	21,112	43,390	40,877
純資産額 (千円)	2,074,413	2,035,477	2,144,340
総資産額 (千円)	4,432,052	4,413,411	4,490,931
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	12.77	13.42	8.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	8.20
自己資本比率 (%)	46.7	45.8	47.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第1四半期連結累計期間及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いており、当社グループの顧客である製造業については、企業収益は高い水準にあるものの前年比は減少傾向にあり足踏み状態がみられます。設備投資については、特に製造業では増加しており、全体的には概ね横ばいとなっております。世界の景気は、弱さがみられるものの、主要国のアメリカについては景気の回復が続いており、中国については各種政策効果もあり安定的な成長が維持されるものと見込まれております。両国とも金融政策や金融市場の問題等々の動向によっては景気が下振れする可能性があり留意する必要がありますが、世界経済全体としては緩やかに回復しており、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような環境下、当社グループは、インソーシング・派遣事業では、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が堅調に推移いたしました。人材採用面は、厳しい環境が依然として続いており、一人あたりの採用コストは増加、新規開拓した取引先含め必要な人材確保が難しい状況が続くこととなりました。技術者派遣事業では、新たな領域への取り組みが順調に進み、先行投資の支出が増加しました。海外事業につきましては堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,728,568千円（前年同四半期比19.9%増）、営業損失26,068千円（前年同四半期は営業損失481千円）、経常損失23,532千円（前年同四半期は経常損失24,549千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失22,929千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,112千円）となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。また、当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」につきまして「海外事業」として記載する方法に変更しております。

インソーシング・派遣事業

インソーシング・派遣事業におきましては、輸送用機器、住設関連、食品関連分野からの受注が堅調に推移いたしました。インソーシング（製造請負）分野は、主要取引先において、人材不足の影響により外注費が増加、また新たに採用した人材の育成とその作業習熟の向上に時間を要し、生産効率を上げることができず、増収は確保したものの収益は悪化いたしました。製造派遣分野は、人材採用面は厳しい状況が続いたものの新規顧客開拓も順調に進みました。人材採用面は、厳しい環境が依然として続いており、一人あたりの採用コストは増加、新規開拓した取引先含め必要な人材確保が難しい状況が続くこととなりました。

この結果、売上高は2,161,055千円（前年同四半期比7.3%増）、セグメント利益は181,309千円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

技術者派遣事業

技術者派遣事業におきましては、自動車、鉄道等の輸送用機器分野及び通信機器分野からの需要は旺盛でしたが、技術者の中途及び新卒の採用状況は依然厳しさが増しており採用活動は苦戦が続き減収となりました。人材採用面につきましては海外からの技術者採用については成果が徐々に上がっており、国内での最終研修を行った後、第2四半期以降より随時派遣を開始する計画であります。利益面では、前第4四半期よりスタートした新たな領域での取り組みにつきましては、一定の成果を上げることができましたが、その取り組みに対する先行投資が続いていることにより募集広告費等が増加し減益となりました。

この結果、売上高は223,185千円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は6,122千円（前年同四半期はセグメント利益10,243千円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、平成28年1月にM & Aにより事業を引き継ぎタイ国で基盤を確立し、当社グループとの融合も問題なく進捗いたしました。
この結果、売上高は316,617千円、セグメント損失は1,902千円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主要事業の製造業向け現場改善コンサルティング案件が国内、海外共に旺盛な反響があり、コンサルタントを増員して対応いたしましたが、もう一つの主軸であるスタディーツアー事業において、英国のEU離脱後の急激な円高を懸念し、特にヨーロッパ、南米の遠隔地からのツアーが延期及びキャンセルが発生し、減収減益となりました。

この結果、売上高は27,709千円（前年同四半期比11.5%減）、セグメント損失は1,116千円（前年同四半期はセグメント利益3,381千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,413,411千円となり、前連結会計年度末に比べ77,519千円減少しました。主な要因は、その他流動資産が48,797千円増加したものの、現金及び預金が86,797千円、売掛金が33,095千円減少したことによるものであります。

負債合計は2,377,933千円となり、前連結会計年度末に比べ31,343千円増加しました。主な要因は、長期借入金が57,598千円減少したものの、賞与引当金が66,706千円、未払金が41,799千円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産合計は2,035,477千円となり、前連結会計年度末に比べ108,863千円減少しました。主な要因は、利益剰余金が87,862千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,747,200	1,747,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,747,200	1,747,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	1,747,200	-	419,191	-	319,191

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,708,600	17,086	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	1,747,200	-	-
総株主の議決権	-	17,086	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社平山	東京都港区港南一丁目8番40号 A-PLACE品川6階	38,400	-	38,400	2.19
計	-	38,400	-	38,400	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,198	2,681,400
売掛金	1,159,175	1,126,080
その他	155,776	204,573
貸倒引当金	2,163	2,052
流動資産合計	4,080,987	4,010,002
固定資産		
有形固定資産	94,873	94,904
無形固定資産		
のれん	76,000	65,925
その他	2,318	2,261
無形固定資産合計	78,318	68,186
投資その他の資産	236,751	240,317
固定資産合計	409,943	403,408
資産合計	4,490,931	4,413,411
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	233,592	232,792
未払金	781,640	823,439
賞与引当金	61,718	128,425
その他	352,153	315,165
流動負債合計	1,429,105	1,499,822
固定負債		
長期借入金	157,626	100,028
役員退職慰労引当金	370,183	375,185
退職給付に係る負債	368,878	382,236
その他	20,797	20,660
固定負債合計	917,484	878,110
負債合計	2,346,590	2,377,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,191	419,191
資本剰余金	339,122	339,122
利益剰余金	1,372,514	1,284,652
自己株式	25,224	25,224
株主資本合計	2,105,605	2,017,742
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	26,305	3,567
その他の包括利益累計額合計	26,305	3,567
新株予約権	5,073	5,073
非支配株主持分	7,357	9,094
純資産合計	2,144,340	2,035,477
負債純資産合計	4,490,931	4,413,411

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,274,931	2,728,568
売上原価	1,935,516	2,363,899
売上総利益	339,414	364,668
販売費及び一般管理費	339,896	390,737
営業損失()	481	26,068
営業外収益		
助成金収入	-	4,250
その他	2,040	1,370
営業外収益合計	2,040	5,620
営業外費用		
株式交付費	6,796	-
株式公開費用	14,200	-
為替差損	4,168	2,416
その他	943	668
営業外費用合計	26,108	3,084
経常損失()	24,549	23,532
税金等調整前四半期純損失()	24,549	23,532
法人税、住民税及び事業税	27,597	23,338
法人税等調整額	31,033	25,197
法人税等合計	3,436	1,858
四半期純損失()	21,112	21,674
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,255
親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,112	22,929

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	21,112	21,674
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	21,541
持分法適用会社に対する持分相当額	-	174
その他の包括利益合計	-	21,716
四半期包括利益	21,112	43,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,112	45,668
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,277

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	3,226千円	2,299千円
のれんの償却費	-	3,837

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,490	35.22	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	64,932	38.00	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,014,788	228,828	-	2,243,617	31,314	2,274,931	-	2,274,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,014,788	228,828	-	2,243,617	31,314	2,274,931	-	2,274,931
セグメント利益又は損失 ()	167,187	10,243	-	177,431	3,381	180,813	181,295	481

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 181,295千円の内訳は、セグメント間取引消去4,225千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 185,521千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インソー シング・派遣 事業	技術者派遣 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,161,055	223,185	316,617	2,700,858	27,709	2,728,568	-	2,728,568
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	475	475	-	475	475	-
計	2,161,055	223,185	317,093	2,701,333	27,709	2,729,043	475	2,728,568
セグメント利益又は損失 ()	181,309	6,122	1,902	173,284	1,116	172,168	198,237	26,068

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているコンサルティング事業・教育事業・有料職業紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 198,237千円の内訳は、セグメント間取引消去4,393千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 202,630千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、従来のセグメント名称を変更し、「アウトソーシング事業」を「インソーシング・派遣事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	12円77銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	21,112	22,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純損失金額()(千円)	21,112	22,929
普通株式の期中平均株式数(株)	1,653,909	1,708,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社平山
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平山の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平山及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。